

平成 27 年度 王滝村一般会計・特別会計予算案のすがた

§ 1. 予算編成方針等

1. 地方財政の状況

内閣府が公表した1月の月例経済報告によると、「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかに回復基調が続いている」とされ先行きについては「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。」と基調判断されています。昨年1月～3月までの基調は消費税増税前の駆け込み需要などがあり「上方修正」でしたが、4月～6月は駆け込み需要の反動で「下方修正」となり、7月に「駆け込み需要の反動も和らぎつつある」と「上方修正」したものの、9月・10月には7月・8月の悪天候などにより個人消費に「足踏みがみられる」ことから連続で「下方修正」し現在も横ばいとなっています。このような経済状況から、昨年11月、平成27年10月としていた消費税率の2段階引き上げ（10%）を平成29年4月まで延期されることとなりました。

このような中、地方財政対策では、地方交付税の減少を最小限にとどめ臨時財政対策債の発行を大幅に抑制した上で、地方の一般財源を61.5兆円と前年度を上回る額を確保されました。又、地方創生のために必要な経費が「まち・ひと・しごと創生事業費」として創設され、平成24年度～26年度までの間で設けられた「地域経済基盤強化・雇用対等対策費」の歳出特別枠については、縮小となるものの地方創生や公共施設の老朽化対策のための経費への振替を含めると一定程度確保されました。

地方創生については、平成27年度中に「地方版総合戦略」の策定が必要とされ、平成28年度以降「地方版総合戦略」に基づく事業・施策を行う新型交付金の本格実施となります。

2. 本村の財政状況

平成25年度決算に基づく財政指標は実質公債費比率7.3%、将来負担比率「数値なし」と県内市町村の平均を下回る位置となりました。

平成26年度末の財政調整基金残高は14億3千万円程度を見込んでいます。一方、村の平成27年度末の全会計の地方債残高は、21億6,463万円を見込んでいますが、その内17億円程度については将来普通交付税措置が見込まれています。

今後の財政見通しは、依存財源である普通交付税では、道路延長などによるものと消防・福祉・教育など人口がベースとなるもので算定した交付税の基本となる個別算定経費が、10年前と比較すると1億円程度減少している状況で、平成27年度は国政調査の実施年度であるため平成22年度の人口965人からさらに減少することが見込まれることから、平成28年度以降の交付税はさらに減少す

ることが予想されます。当初予算の交付税見込みは前年度当初と比較すると1億円程度減少しますが、普通交付税が最も低かった平成18年度を上回る見積です。

自主財源の村税は、平成27年度が3年に1回の評価替えとなり、固定資産税が落ち込み、全体で約3千万円の減少見込みです。

3. 平成26年度予算編成方針

平成26年度当初予算は、前年度準骨格予算として編成した予算額より普通交付税と村税の減額により歳出を抑制しなければならない厳しい状況で、投資的経費の大幅抑制と消耗品などの見直し、特定財源の見直しを図り、御嶽山噴火からの復興経費を計上した上で、財政調整基金からの繰入を抑制した予算となっています。

§ 2. 長期振興計画基本施策別事業（抜粋）

※（P）は予算書事項別明細書項

【森と水を育む】

- ・木質バイオマスストーブ設置事業（P 32）＜継続＞
- ・再生可能エネルギー導入調査（P 32）＜継続＞
- ・造林事業（P 56）＜継続＞

【豊かな心、人が輝くために】

- ・村誌編纂事業（P 67）＜継続＞
- ・子育て支援＜保育料無償化（P 14）、学校給食費補助（P 74）＞＜継続＞
- ・村雇用教員確保（P 68）＜拡充＞

【安全・安心な暮らし】

- ・防災マップ作成（P65）＜新規＞
- ・診療所及び歯科の運営（一般会計P 50）＜継続＞
- ・高齢者及び障害者の住宅改良促進事業補助（P 42、44）＜継続＞

【暮らしを支える基盤】

- ・空き家改修補助金（P 32）＜継続＞
- ・道路新設改良事業（P 62）＜継続＞
- ・橋梁修繕事業（P 62）＜継続＞

【産業の再構築と創造】

- ・滝越地区公衆便所新築事業（P51）＜新規＞
- ・松原スポーツ公園施設整備（ステージ改修、収納庫建築）（P 60）
＜一部新規＞
- ・有害獣防除対策事業（パトロールは王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金へ組み替え）（P 53、57）＜継続＞
- ・造林事業（P 56）＜継続＞※再掲

§ 3. 村独自施策

村独自のソフト施策の平成27年度予算計上額は次のとおりです。

- ① 交通災害共済掛金助成（P 31、25万1千円）
- ② 生活援護年金（P 43、14万4千円）
- ③ 介護保険在宅サービス利用者負担額助成（P 43、36万円）
- ④ 人工透析患者等通院費助成金（P 44、3万円）
- ⑤ 障害者自立支援施設等通所費補助金（P 44、1万円）
- ⑥ 心身障害者医療給付金（P 44、24万円）※348万円の内数
- ⑦ 乳幼児医療給付金（P 46、69万6千円）※105万円余の内数
- ⑧ 保育料の無料化（P 14、204万3千円※保育料を徴収した場合の見込額）
- ⑨ 子どもインフルエンザ予防接種費補助（P 50、9万4千円）※23万円余の内数
- ⑩ 有害鳥獣駆除報奨金（P 53、120万円）
- ⑪ 有害鳥獣パトロール隊事業（王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金へ組み替え（P 53、230万円）
- ⑫ 有害獣防除補助金（P 53、150万円）
- ⑬ 有害講習負担金及び担い手育成事業補助金（P 57、84万円）
- ⑭ 児童生徒リフト券補助（P 74、45万円）
- ⑮ 学校給食費の無料化（P 74、303万7千円）

§ 4. 御嶽山噴火災害にかかる復興関係経費

- ①村内小規模企業の振興対策（保証料補給、利子補給、預託金）13,399千円
<P58>
- ②誘客・観光宣伝事業（観光パンフ修正、風評被害対策、観光宣伝等、木曽観光振興対策協議会負担金）4,236千円<P58>
- ③緊急雇用創出事業56,019千円<P60>
- ④田の原安全対策事業（スキー場営業期間中の田の原監視に要する費用、防毒マスク・ガス検知器購入、防災・観光アプリ構築（iPhone用緊急通知機能）、AED借上げ、遙拝所監視カメラおよび規制ゲート設置工事）8,430千円<P65>

事業費合計 82,084千円

- 財源内訳
- ・ 県支出金59,883千円（緊急雇用56,019千円、元気づくり支援金3,864千円※見込み）
 - ・ 御嶽山噴火災害対策復興基金繰入6,800千円
 - ・ その他特定財源（預託金回収）10,000千円
 - ・ 一般財源5,401千円

§ 5. 平成27年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較
1,547,248	1,611,968	▲64,720

1. 一般会計予算案の概要

平成27年度の当初予算案は前年度と比較し6,472万円、率にして4.0%の減となっていますがメリハリある予算案となりました。普通交付税と村税の減収により、林業費、土木費の普通建設事業費を抑制しましたが、電源立地地域対策交付金を活用し、滝越地区へ公衆トイレを新築する工事を計上しました。その他、福祉・教育などの社会保障経費はやや拡充を図りつつ、絆助成事業、空き家の利活用に向けた補助、再生可能エネルギー調査などは継続して予算化しています。また、昨年と同様に地域資源を活用した新しい事業の可能性については、地域おこし協力隊員と共に進めていく予定です。

収支状況は、大型の建設事業は、従来から国庫補助金や過疎対策事業債を充当することとしています。また、地方交付税については、普通交付税を1億1,720万円減の7億3,261万円、特別交付税を地域おこし協力隊分として3,200万円を見込み通常ベースと合わせて5,200万を計上しました。歳出予算額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から8,141万9千円を繰り入れる予算計上をしています。

御嶽山噴火災害に対しては、捜索が継続中であることや現行の規制範囲で夏季・秋季期間は遙拝所が上限であることから、当初予算では、登山道の安全対策に対するハード事業は計上されていません。遙拝所での規制にあたっては、ゲートや監視カメラの設置費を計上し、情報伝達の多重化(防災観光アプリ)、風評被害対策のための観光宣伝、緊急雇用創出事業、村内小規模企業対策等について県補助金や復興基金を活用し切れ目のないよう継続して予算化しています。

2. 借入金の状況

平成27年度予算では、一般会計で「過疎対策事業債」「臨時財政対策債」、農業集落排水事業会計で「資本費平準化債」の借入を当初計上しています。各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。

《地方債現在高見込》 ※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	26年度末	27年度 新規借入	27年度 償還額	27年度末 見込	比較
一般会計	1,997,146	139,600	191,039	1,945,707	▲51,439

国民健康保険 診療施設費	0	0	0	0	0
簡易水道事業 費	13,060	0	4,880	8,180	▲4,880
農業集落排水 事業費	224,324	11,500	23,384	212,440	▲11,884
合 計	2,234,530	151,100	219,303	2,166,327	▲68,203

平成27年度一般会計当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)	増減率 (%)
村 税	202,307	233,563	▲31,256	13.1	▲13.4
地方譲与税	33,586	39,282	▲5,696	2.2	▲14.5
利子割交付金	150	170	▲20	0.0	▲11.8
配当割交付金	198	243	▲45	0.0	▲18.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	114	35	79	0.0	225.7
地方消費税 交 付 金	14,082	13,840	242	0.9	1.7
自動車取得税 交 付 金	3,112	3,866	▲754	0.2	▲19.5
地方特例 交 付 金	53	0	53	0.0	0.0
地方交付税	784,606	890,805	▲106,199	50.7	▲11.9
分担金及び 負 担 金	36	39	▲3	0.0	▲7.7
使用料及び 手 数 料	5,846	8,283	▲2,437	0.4	▲29.4
国庫支出金	102,091	133,569	▲31,478	6.7	▲23.6
県支出金	101,255	50,181	51,074	6.5	101.8
財産収入	19,980	26,003	▲6,023	1.3	▲23.2
寄 付 金	2,000	2,000	0	0.1	0.0
繰 入 金	96,739	10,020	86,719	6.3	865.5
繰 越 金	10,000	10,000	0	0.6	0.0

諸 収 入	31,493	36,269	▲4,776	2.0	▲13.2
村 債	139,600	153,800	▲14,200	9.0	▲9.2
歳 入 合 計	1,547,248	1,611,968	▲64,720	100.0	▲4.0

【歳入の款項別内訳】

(1) 村税 (P10～)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
村 民 税	31,220	33,786	▲2,566
固 定 資 産 税	166,827	195,297	▲28,470
軽 自 動 車 税	2,012	1,888	124
た ば こ 税	1,846	1,944	▲98
入 湯 税	402	648	▲246
計	202,307	233,563	▲31,256

■特記事項

- ・村民税は、所得の減少を見込み減額
- ・固定資産税は、固定資産税評価替えにより減額

(2) 地方譲与税～地方特例交付金 (P11～)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
地 方 譲 与 税	33,586	39,282	▲5,696
利 子 割 交 付 金	150	170	▲20
配 当 割 交 付 金	198	243	▲45
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114	35	79
地 方 消 費 税 交 付 金	14,082	13,840	242
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,112	3,866	▲754
地 方 特 例 交 付 金	53	0	53

■特記事項

- ・各項共通で地方財政計画と前年度の実績をベースに計上

(3) 地方交付税 (P13～)

(単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普 通 交 付 税	732,606	849,805	▲117,199
特 別 交 付 税	52,000	41,000	11,000

■特記事項

- ・地方交付税は、地方財政計画から個別算定経費と包括算定経費をほぼ横ばいで見込み、臨時費目について減額見込みで計上のため減額
- ・特別交付税は、通常ベースに地域おこし協力隊8名分を加算

(4) 分担金及び負担金 (P13～) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
分 担 金	0	3	▲3
負 担 金	36	36	0

■特記事項

- ・負担金は、通常保育料の無償化と延長保育料を予算化。保育料を徴収した場合は204万3千円の見込み。

(5) 使用料及び手数料 (P14～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総 務 使 用 料	1,120	3,612	▲2,492
民 生 使 用 料	672	582	90
商 工 使 用 料	778	786	▲8
土 木 使 用 料	2,500	2,500	0
教 育 使 用 料	200	200	0
総 務 手 数 料	539	561	▲22
衛 生 手 数 料	37	42	▲5

■特記事項

- ・総務使用料は、田の原観光路線バスの減収を見込み減額

(6) 国庫支出金 (P15～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	17,567	18,422	▲855
衛生費国庫負担金	91	92	▲1
総務費国庫補助金	6,206	18,007	▲11,801
民生費国庫補助金	2,598	5,051	▲2,453
衛生費国庫補助金	50	80	▲30
土木費国庫補助金	74,750	91,000	▲16,250
教育費国庫補助金	100	200	▲100
委 託 金	729	717	12

■特記事項

- ・総務費国庫補助金は、社会保障・税番号制度システム改修費補助金の減額
- ・民生費補助金は、臨時福祉給付金事業補助金の減額
- ・土木費補助金は、道路ストック総点検事業補助金の皆減

(7) 県支出金 (P17～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
---	-----	-----	----

民生費県負担金	11,973	11,881	92
衛生費県負担金	45	45	0
総務費県補助金	4,664	2,000	2,664
民生費県補助金	3,207	3,161	46
衛生費県補助金	50	50	0
商工観光費県補助金	56,019	1,000	55,019
農林水産業費県補助金	2,894	9,132	▲6,238
教育費県補助金	125	200	▲75
電源立地地域対策交付金	18,332	18,985	▲653
委託金	3,946	3,727	219

■特記事項

- ・総務費県補助金は、元気づくり支援金事業とグリーンニューディール事業の皆増および小水力事業補助金の皆減
- ・商工観光費県補助金は、緊急雇用創出事業補助金の皆増
- ・農林水産費県補助金は、農地基本台帳整備事業補助金の皆減、森林造成事業補助金の減額
- ・委託金は、国勢調査による統計調査費委託金の増額、県議会議員選挙委託金の皆増、県知事選挙費委託金の皆減

(8) 財産収入 (P 19～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財産運用収入	19,876	25,809	▲5,933
財産売払収入	104	194	▲90

■特記事項

- ・財産運用収入は、王滝頂上山荘および田の原観光施設の貸付料を補正対応としたことにより減額

(9) 寄付金 (P 20～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務費寄付金	2,000	2,000	0

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金を見込みで計上

(10) 繰入金 (P 20～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財政調整基金繰入金	81,419	0	81,419
水と緑のふるさと基金繰入金	3,300	3,300	0

奨学金基金繰入金	5,220	6,720	▲1,500
御嶽山噴火災害対策復興基金繰入金	6,800	0	6,800

■特記事項

- ・財政調整基金繰入金の皆増
- ・奨学基金繰入金は新規者の減による。
- ・御嶽山噴火災害復興関係事業への充当のため復興基金繰入が皆増

(11) 繰越金 (P21～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	10,000	10,000	0

(12) 諸収入 (P21～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	10	10	0
村預金利子	100	100	0
貸付金元利収入	15,066	19,599	▲4,533
雑入	16,317	16,560	▲243

■特記事項

- ・貸付金元利収入は、補助事業等つなぎ資金貸付金の皆減、奨学金返還金の減額

(13) 村債 (P23～)

(単位：千円)

村債の内容	本年度	前年度	比較
総務債	50,100	66,000	▲15,900
衛生債	26,300	26,300	0
商工債	7,100	0	7,100
土木債	47,400	52,800	▲5,400
教育債	8,700	8,700	0

■特記事項

- ・総務債は、臨財債を地方財政計画から見積った結果減額。過疎債は皆減
- ・衛生債は、過疎債ソフト事業で診療所運営事業（直診会計への繰出金）へ充当
- ・商工債は、過疎債ハード事業で松原スポーツ公園整備（収納庫建築、ステージ改修等）へ充当
- ・土木債は、過疎債ハード事業で村道第41号線改良事業と橋梁修繕事業へ充当
- ・教育債は、過疎債ソフト事業でALT事業と教員確保対策事業へ充当

3. 歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)	増減率 (%)
議 会 費	21,953	20,700	1,253	1.4	6.1
総 務 費	522,328	596,627	▲74,299	33.8	▲12.5
民 生 費	144,052	135,485	8,567	9.3	6.3
衛 生 費	137,875	128,025	9,850	8.9	7.7
労 働 費	2,399	2,398	1	0.2	0.0
農 林 水 産 費	28,737	48,077	▲19,340	1.9	▲40.2
商 工 費	96,280	33,320	62,960	6.2	189.0
土 木 費	184,617	225,995	▲41,378	11.9	▲18.3
消 防 費	65,409	65,760	▲351	4.2	▲0.5
教 育 費	102,072	98,263	3,809	6.6	3.9
公 債 費	210,453	224,807	▲14,354	13.6	▲6.4
諸 支 出 金	21,073	22,511	▲1,438	1.4	▲6.4
予 備 費	10,000	10,000	0	0.6	0.0
歳 出 合 計	1,547,248	1,611,968	▲64,720	100.0	▲4.0

【歳出の性質別内訳】

(単位：千円)

性 質	本年度	前年度	比較	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	396,228	416,364	▲20,136	25.7	▲4.8
物 件 費	329,979	261,559	68,420	21.3	26.2
維 持 補 修 費	9,550	8,177	1,373	0.6	16.8
扶 助 費	38,700	40,641	▲1,941	2.5	▲4.8
補 助 費 等	255,193	246,723	8,470	16.5	3.4
普 通 建 設 事 業 費	188,825	231,387	▲42,562	12.2	▲18.4
公 債 費	210,453	224,807	▲14,354	13.6	▲6.4
積 立 金	7,241	56,070	▲48,829	0.5	▲87.1
投 資 及 び 出 資 金	1,877	0	1,877	0.1	皆増
貸 付 金	17,220	22,337	▲5,117	1.1	▲22.9
繰 出 金	81,982	93,903	▲11,921	5.3	▲12.7
予 備 費	10,000	10,000	0	0.6	0.0
歳 出 合 計	1,547,248	1,611,968	▲64,720	100.0	▲4.0

【歳出予算各款別・事業別内訳】

1. 議会費 (P26)

①主な事業の内容

- ・議会に関する人件費や一般経費

②前年度増減比較 (単位：千円)

項目	内容	本年度	前年度	比較
議会一般経費	人件費 議員6名 議会一般経費	21,953	20,700	1,253

③特記事項

- ・議員共済負担金の給付負担率変更

2. 総務費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	497,873	570,891	▲73,018
2) 徴税費	9,627	9,024	603
3) 戸籍住民基本台帳費	12,265	13,473	▲1,208
4) 選挙費	1,121	2,439	▲1,318
5) 統計調査費	1,025	383	642
6) 監査委員費	417	417	0

1) 総務管理費 (P26)

(1) 一般管理費

①主な事業の内容

- ・王滝村例規加除委託
- ・王滝村補助事業等つなぎ資金貸付※H27は貸付け予定なし

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	9,403	12,432	▲3,029
特別職人件費	人件費2名分	16,475	16,277	198
一般職員人件費	人件費42名分	340,811	364,233	▲23,422

③特記事項

- ・庶務一般経費は、補助事業等つなぎ資金貸付金の皆減(▲2,545千円)
- ・人件費は、特別職2名分と一般職名42分を計上。一般職は3名減で計上

(2) 文書広報費 (P29)

①主な事業の内容

・広報誌の発行

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
広報一般経費	広報誌年4回発行	330	330	0

(3) 会計管理費 (P29)

①主な事業の内容

・村の出納事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	会計事務	1,874	1,876	▲2

(4) 財産管理費 (P29)

①主な事業の内容

- ・庁舎の維持管理
- ・貸付け建物の修繕等
- ・木造住宅耐震診断委託事業
- ・村営住宅の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理	13,759	21,798	▲8,039
村営住宅管理費	住宅の管理経費	1,320	686	634

③特記事項

- ・役場庁舎改修工事の皆減(▲2,970千円)
- ・二の池飲料水組合施設整備補助金の皆減(▲4,740千円)

(5) 財政調整基金費 (P30)

①主な事業の内容

・財政調整基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	10	47,350	▲47,340

(6) 自治振興費 (P31)

①主な事業の内容

・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,670	2,641	29

③特記事項

- ・行政連絡費は前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付

(7) 防犯対策費 (P31)

①主な事業の内容

- ・防犯灯の修繕等維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	・防犯灯の維持管理に関する経費と郡防協負担金	2,454	2,822	▲368

③特記事項

- ・防犯灯LED化は終了し、今後はマストの修繕等を進めていく予定(1,188千円)

(8) 交通安全対策費 (P31)

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	・交通安全協会への補助金と交通共済事務	442	444	▲2

③特記事項

- ・交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。

(9) 企画費 (P31)

①主な事業の内容

○村おこし推進課担当事業

- ・長期振興計画策定
- ・ふるさと村民の推進
- ・水と緑のふるさと基金
- ・再生可能エネルギーの調査
- ・グリーンニューディール事業の実施
- ・未来世紀へつなぐ緑のバトン事業の実施
- ・絆助成事業の実施
- ・地域おこし協力隊事業

○福祉健康課担当事業

- ・温泉福利施設の管理

○総務課担当事業

- ・空き家利活用の補助
- ・地域情報化事業（庁内システム、番号制度対応、CATV、統合型GIS）

- ・交通対策
- ・地方公会計整備、公共施設等管理計画、公営企業会計法適用（新規）

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
企画事業費	村おこし推進課が担当する事業および空き家改修事業	9,448	6,467	2,981
温泉福利施設管理経費	王滝温泉の管理経費	1,116	1,595	▲479
地域情報化整備事業	システムに関する経費、CATV番組製作（新規）	19,369	28,391	▲9,022
地域おこし協力隊事業	協力隊員8名分の賃金等	32,479	21,147	11,332
総務企画事業費	交通対策経費、木曾広域連合負担金等	41,250	40,402	848
地方公会計整備事業（新規）	固定資産台帳整備、公共施設等管理計画策定業務	2,652	0	2,652

③特記事項

- ・水と緑のふるさと寄付金の納入方法へクレジットカード対応を計上(105千円)
- ・再生可能エネルギー調査のため、河川の流量調査を計上（1,000千円）
- ・グリーンニューディール事業は当該計画の最終年度（864千円）
- ・緑のバトン実行委員会への負担金（500千円）
- ・絆助成事業を当初計上（5,000千円）
- ・事務機器（基幹系財務）を更新。債務負担（5年リース）（1,164千円）
- ・番号制度対応改修費を計上（8,988千円）
- ・木曾広域ケーブルテレビはデジアナ変換が3月31日で終了する。それに合わせて、現行は12chを121ch、122ch、123chに分け6町村で分けていたが、それを12chに1本化する予定。12chを木曾郡全体で盛り上げていくため、各町村が番組を持ち合い放送する予定。番組製作費を計上（324千円）
- ・地域おこし協力隊は、前年度と同様に臨時職員として計上。
- ・巡回バスは昨年度と同様の運行を予定（1,200千円）
- ・基幹バスおよび田の原観光路線バスは昨年度同様の運行を予定（19,191千円）
- ・地方公会計整備については、現金主義会計による予算・決算制度を補完するもので、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握する

ことで中長期的な財政運営への活用の充実を図ることを目的として、平成29年度末までにすべての自治体で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請された。又、公共施設等総合管理計画は、インフラ施設を含む公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっているため、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などの計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化すると共に、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とし、平成28年度までに計画を策定するよう要請された。これらの実施には、固定資産台帳整備が必須であり、当初予算では台帳整備費用と現状施設のカルテ等作成費用を計上。公営企業会計の公営企業法適用については、人口3万人以上の下水道及び簡易水道事業について遅くとも平成32年度予算・決算までに公営企業会計に基づいたものに移行するよう要請された。3万人未満の市区町村については、「できる限り移行することが必要」となったため、他町村の状況を考慮し後年以降に判断が必要とされる。

(10) 水と緑のふるさと基金費 (P34)

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	2,000	2,000	0

(11) 御嶽山噴火災害対策復興基金費 (P35)

①主な事業の内容

- ・御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立 (頭出し)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	11	0	11

2) 徴税費

(1) 税務総務費 (P35)

①主な事業の内容

- ・電算システム改修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	2,350	1,321	1,029

③特記事項

- ・電算システム改修は、次期eL-TAXシステム更新、均等割税率変更 (超過課税から標準課税へ) による改修を計上 (1,350千円)

(2) 賦課徴税費 (P36)

①主な事業の内容

- ・ 賦課業務
- ・ 固定資産評価事務取扱要領の作成（新規）

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	7,277	7,703	▲426

③特記事項

- ・ 固定資産評価事務取扱について、固定資産税の価格や地目などの価格決定などに関しマニュアルを整備する。(486千円)

3) 戸籍住民基本台帳費 (P37)

①主な事業の内容

- ・ 戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務一般、システム保守等	12,265	13,473	▲1,208

③特記事項

- ・ 社会保障・税番号制度の導入スケジュールでは、平成27年10月から個人番号・法人番号の通知、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野で利用開始することが予定されている。当村においても平成25年度から番号制に対応するためのシステム改修を進めてきている。番号通知にあたっては、全市町村が地方公共団体情報システム機構へ通知カード・個人番号カード関連事務を委任しているため、事務交付金を計上(300千円)(新規) ※同額が国庫補助される。

4) 選挙費 (P38)

①主な事業の内容

- ・ 選挙管理委員会の開催(年4回)
- ・ 本年度予定の選挙は県議会議員選挙

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	284	284	0
長野県知事選挙費	選挙事務費	0	1,642	▲1,642
王滝村農業委員	選挙事務費	0	513	▲513

会一般選挙費				
県議会議員選挙費	選挙事務費	837	0	837

5) 統計調査費 (P39)

①主な事業の内容

- ・ 毎年行われる経常統計の実施
- ・ 隔年で行われる周期統計の実施。本年度は5年に1回の国勢調査を実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	工業統計、学校基本調査の事務費	25	25	0
周期統計調査費	委員報酬等	1,000	358	642

6) 監査委員費 (P39)

①主な事業の内容

- ・ 例月監査を毎月実施
- ・ 決算監査を実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	417	417	0

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	125,702	118,568	7,134
2) 児童福祉費	17,838	16,362	1,476
3) 国民年金事務取扱費	512	555	▲43

1) 社会福祉費 (P40)

(1) 社会福祉総務費

①主な事業の内容

- ・ 村福祉委員会の開催
- ・ 社会福祉協議会への負担金
- ・ 特別会計（国保事業勘定および後期高齢者医療費事業）への繰出
- ・ 臨時福祉給付金事業

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般	委員報酬、福祉医療	16,957	17,037	▲80

経費	事務、負担金等			
特別会計繰出金	繰出金	6,544	7,287	▲743
臨時福祉給付金事業	事務費及び給付金	2,598	4,491	▲1,893

③特記事項

- ・臨時福祉給付金事業は、個人住民税均等割非課税者で扶養になっていない方が対象。1人6,000円給付。事務費等を含め全額国庫補助

(2) 老人福祉費 (P41)

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」開催
- ・野口老人作業所屋根塗装工事
- ・木曾広域連合介護特会、木曾寮の負担
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担
- ・高齢者住宅改良促進事業補助
- ・後期高齢者医療事業費への繰出
- ・介護予防事業の実施
- ・地域支援事業委託（介護予防事業分）により、いきいきサロン、生活支援訪問、配食サービス、運動機能向上教室を実施
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・生活援護年金の支給
- ・包括的支援事業は、地域支援事業委託により介護教室、介護者リフレッシュ事業、配食サービスを実施
- ・地域生活継続支援事業は、委託により外出支援サービス、心配ごと相談所事業を実施
- ・介護サービス自己負担金の助成

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	食糧費、施設修繕工事費、負担金等	39,505	34,484	5,021
老人福祉総合対策助成事業	木曾広域連合負担金	3,543	3,568	▲25
介護予防事業	賃金、地域支援事業委託料等	2,893	2,079	814
高齢者生活福祉センター事業	委託料	2,708	2,700	8
生活援護年金経費	扶助費	144	144	0
包括的支援事業	臨時職員賃金等(新	6,007	3,704	2,303

	規)、地域支援事業 委託料他			
地域生活継続支援事業	委託料	1,958	2,199	▲241
介護サービス助成事業	扶助費	360	360	0

③特記事項

- ・老人作業所屋根塗装工事は、劣化が著しいため本年度計上（621千円）
- ・木曾広域連合介護保険特別会計負担金は、介護保険制度改正に伴うシステム改修と低所得者の保険料軽減（第1段階～第4段階の自己負担率を軽減。減分を公費負担）により増（4,052千円の増）
- ・高齢者住宅改良促進事業補助金を継続して計上（600千円）
- ・介護予防事業の地域支援事業委託料は、既存の生活支援ホームヘルプサービスと地域生活継続支援事業の軽度生活支援サービスを統合し生活支援訪問として拡充
- ・包括的支援事業は、職員の退職に伴い臨時職員賃金・共済費を計上（2,061千円）。

(3) 障害者福祉一般経費 (P43)

①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のため清掃を委託
- ・人工透析患者通院費の助成
- ・障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・住宅改良促進事業補助金（障害者対象）
- ・心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・障害者自立支援のための公費負担
- ・障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	2,918	1,541	1,377
障害者医療費給付事業	扶助費	3,480	3,480	0
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	26,412	26,547	▲135

③特記事項

- ・障害者就労支援の清掃委託業務は、シーズン中、国民体育館を隔週で追加。本年度は役場1回、公民館隔週1回、国民体育館隔週1回を予定（362千円）
- ・障害者支援区分のシステム改修のため木曾広域連合負担金の増（1,004

千円の増)

(4) 保健福祉センター運営経費 (P45)

①主な事業の内容

- ・保健福祉センターの運営
- ・公用車の管理

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	8,773	8,650	123
公用車管理経費	公用車経費	902	297	605

③特記事項

- ・公用車管理経費は、車両1台（普通乗用ワンボックス）をリースで更新（668千円）

2) 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費 (P46)

①主な事業の内容

- ・子育て支援センター利用の助成
- ・乳幼児医療費の給付※歳入で県補助対象が入院に関して小学校3年生から中学校卒業まで拡充

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	扶助費等	1,167	1,119	48

③特記事項

- ・歳入で県補助対象が入院に関して小学校3年生から中学校卒業まで拡充

(2) 児童措置費 (P46)

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	6,540	8,340	▲1,800
子育て世帯臨時特例給付金	交付金	0	560	▲560

③特記事項

- ・児童手当の減は、対象者の見込み数（転入など）減による。
- ・子育て世帯臨時特例給付金は、対象者が確定後、補正対応

(3) 母子総務費 (P46)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付事業	扶助費	276	276	0

(4) 保育園費 (P46)

①主な事業の内容

- ・保育園の運営

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	保育園運営に要する経費	9,855	6,067	3,788

③特記事項

- ・長時間保育に対応するため臨時職員1名、パート時間増を計上 (3,124千円の増)

3) 国民年金事務取扱費 (P48)

①主な事業の内容

- ・国民年金業務の委託

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	委託料、使用料等	512	555	▲43

4. 衛生費

(単位:千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	79,391	91,493	▲12,102
2) 清掃費	58,484	36,532	21,952

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P48)

①主な事業の内容

- ・健康の推進
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金
- ・公用車の管理
- ・特別会計への繰出 (村水、高水、農排会計)

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健衛生一般経	報酬、分担金等	2,786	2,199	587

費				
公用車管理経費	公用車管理経費	285	1,283	▲998
特別会計繰出金	繰出金	39,190	40,387	▲1,197

③特記事項

- ・ 公用車管理経費は、巡回バス燃料費等を土木費へ組み替えによる減。
- ・ 繰出金の村営水道事業費会計は、車両更新の皆減や量水器更新の減(1,982千円の減) 農業集落排水事業費会計は、停電時等の対応のため200Vの発電機購入等により増 (1,059千円の増)

(2) 予防費 (P49)

①主な事業の内容

- ・ 各種検診事業の実施
- ・ 予防接種の実施
- ・ 人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・ 妊婦乳児検診の実施
- ・ 乳幼児予防接種の実施
- ・ 乳幼児予防接種費用の助成
- ・ 養育医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	4,701	4,868	▲167
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	2,396	2,462	▲66

③特記事項

- ・ 成人肺炎球菌予防接種が平成26年10月から定期予防接種の対象となったことから予防接種委託料へ計上 (210千円)
- ・ 一般健康検診、がん検診、骨健康検診、検診・予防接種費用の助成は昨年度と同程度を計上。
- ・ 人間ドック助成は、過年度の実績ベースで計上 (400千円。260千円の減)
- ・ 妊婦乳児検診、乳幼児予防接種、検診・予防設置費用の助成は昨年度と同程度を計上

(3) 環境衛生費 (P50)

①主な事業の内容

- ・ 狂犬病の予防接種

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料	74	400	▲326

③特記事項

- ・ 合併処理浄化槽設置補助金の皆減 (▲332千円)

(4) 診療所費 (P50)

①主な事業の内容

- ・ 診療所の運営

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	29,959	39,894	▲9,935

③特記事項

- ・ 医師以外の職員給については、人事異動後、補正対応を予定。

2) 清掃費

(1) 清掃総務費 (P51)

①主な事業の内容

- ・ 公衆トイレの維持管理
- ・ 滝越地区公衆トイレの建築
- ・ 木曾広域連合負担金
- ・ 公用車の維持管理

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	賃金、施設管理経費、工事費、負担金	57,920	35,788	22,132
公用車管理経費	公用車管理経費	564	744	▲180

③特記事項

- ・ 公衆トイレの修繕 (1,344千円)
- ・ 滝越地区公衆トイレ建築 延床面積15㎡、男子小1・大1、女子2、浄化槽一式 (20,998千円) ※電源立地地域対策交付金事業

5. 労働費 (P52)

①主な事業の内容

- ・ 木曾勤労者共済会の負担金
- ・ 労働金庫預託金

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,399	2,398	1

6. 農林水産業費 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	13,286	12,065	1,221
2) 林業費	15,451	36,012	▲20,561

1) 農業費

(1) 農業委員会費 (P52)

①主な事業の内容

- ・ 農業委員会の開催、農地現況調査の実施
- ・ 農地台帳システムの保守

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	報酬9人分、使用料 他	979	3,492	▲2,513

③特記事項

- ・ 農地台帳システム整備の皆減 (▲2,775千円)

(2) 農業振興費 (P53)

①主な事業の内容

- ・ 有害鳥獣の駆除、補助
- ・ 農業機械の修繕
- ・ 王滝かぶ採種
- ・ 公用車の管理
- ・ 特別会計 (簡易排水事業) への繰出

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業振興一般経費	駆除報償金、小修繕費、防除補助金、対策協議会補助金他	6,419	4,273	2,146
農業振興事業費	採種委託料他	318	337	▲19
公用車管理経費	公用車の維持管理費	379	172	207
特別会計繰出金	繰出金	2,501	2,577	▲76

③特記事項

- ・ 有害鳥獣駆除報償金は捕獲頭数増による増額 (1,200千円、600千円の増) ※前年度は補正で15万円を追加。実質450千円の増
- ・ 有害防除補助金は前年度と同額を計上 (1,500千円)
- ・ 「王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金」は前年度まで林業費に計上の“有害鳥獣パトロール隊賃金”を対策協議会への補助金へ組み替え。県補助の採択後、歳入を補正対応 (2,300千円)

- ・ 公用車車検の増

(3) 農地費 (P54)

① 主な事業の内容

- ・ 農業施設の維持補修

② 前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費他	1,545	69	1,476

③ 特記事項

- ・ 農業施設維持補修工事は、農業振興費から組み替えにより皆増 (1,448千円)

(4) 不動産登記事務費 (P54)

① 主な事業の内容

- ・ 公共嘱託登記の委託
- ・ 地積図データの単年異動分更新

② 前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	1,145	1,145	0

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P55)

① 主な事業の内容

- ・ 木曾広域連合、町村会負担金

② 前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	負担金	258	371	▲113

(2) 林道費 (P55)

① 主な事業の内容

- ・ 林道維持補修工事

② 前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	4,877	4,661	216

(3) 村有林経営費 (P55)

① 主な事業の内容

- ・ 村有林審議会の開催
- ・ 森林ボランティアによる育樹作業
- ・ 森林の整備

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬7名分、境界測量委託、造林事業	7,392	25,558	▲18,166

③特記事項

- ・投資的経費抑制と木曾森林組合との共同施業団地拡大による造林事業箇所の減 (▲18,113千円)

(4) 林業振興費 (P56)

①主な事業の内容

- ・木材加工所の維持に要する費用の負担
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・森林造成事業間伐補助金の交付

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	電気工作物保安委託料、講習会負担金、加工所負担金等	2,522	5,025	▲2,503

③特記事項

- ・有害鳥獣パトロール隊賃金の組み替えによる減 (▲2,196千円)
- ・森林造成事業間伐補助金の減 (400千円)

(5) 治山費 (P57)

前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	135	135	0

(6) 造林木食害対策事業費 (P57)

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業の実施

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	報償金、役務費等	267	262	5

7. 商工費 (単位:千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	96,280	33,320	62,960

1) 商工費

(1) 商工振興費 (P58)

①主な事業の内容

- ・木曾町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金）

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	負担金、預託金	15,296	11,095	4,201

③特記事項

- ・村小規模企業の振興対策は、26年度の6号補正と同様に噴火による村内事業者への支援として保証料の一部や利子を村が負担し融資を図る。

(3,399千円の増)

(2) 観光費 (P58)

①主な事業の内容

- ・観光宣伝活動の強化
- ・観光総合事務所、木曾観光連盟などへの会費・負担金等
- ・「御岳湖ハーフマラソン」への負担金

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	宣伝諸費、負担金等	9,539	7,590	1,949
観光施設管理費	賃金、施設の維持管理費、スポーツ公園整備工事、備品購入費	15,416	14,625	791
緊急雇用創出事業	賃金、委託料	56,019	0	56,019

③特記事項

- ・観光宣伝諸費はパンフレット修正、風評被害対策（チラシ作成等）、下流域等への誘客宣伝などを計上（3,654千円、1,904千円の増）
- ・観光施設管理費は、滝越オートキャンプ場周辺の笹刈りを賃金で計上（611千円の増）。松原スポーツ公園整備で収納庫建築、ステージ改修、出入口ゲートを計上し過疎債充当を予定（7,121千円）。いのしし対策で電気柵購入を計上（540千円）
- ・緊急雇用創出事業は、平成26年度債務負担行為に基づき予算計上。

(3) 消費者行政推進費 (P60)

①主な事業の内容

- ・王滝村消費者の会への補助金

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消費者行政推進 一般経費	補助金	10	10	0

8. 土木費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	22,342	21,374	968
2) 道路橋梁費	162,241	204,587	▲42,346
3) 住宅費	34	34	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P60)

①主な事業の内容

- ・長野県河川協会会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経 費	負担金	179	149	30

(2) 自動車費 (P61)

①主な事業の内容

- ・村道除雪業務の委託
- ・除雪作業等に必要の職員の免許取得負担金
- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自動車費一般経 費	除雪委託料、負担金 等	3,041	2,456	585
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊 勤務手当	1,433	1,433	0
公用車管理経費	公用車、除雪車の公 用車管理経費	17,689	17,336	353

③特記事項

- ・村道除雪委託は、近年の実績に等により作業時間を見直し（988千円の増）

2) 道路橋梁費

(1) 道路維持費 (P62)

①主な事業の内容

・村道の維持管理

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	融雪剤購入費、維持工事費等	34,241	76,701	▲42,460

③特記事項

- ・道路維持工事は、投資的経費抑制と現場の状況から舗装補修工事を見送り (▲13,462千円)
- ・道路ストック総点検事業の皆減 (▲25,000)
- ・登山道整備工事の皆減 (▲2,160)

(2) 道路新設改良費 (P62)

①主な事業の内容

- ・村道第41号線道路改良事業の継続

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路新設改良費	工事費、負担金	90,612	90,612	0

③特記事項

- ・村道第41号線八海山下の道路改良事業を計上

(3) 橋梁維持費 (P62)

①主な事業の内容

- ・村内橋梁の修繕

②前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般経費	工事費、負担金等	37,388	37,274	114

③特記事項

- ・橋梁長寿命化計画に基づき継続で実施

3) 住宅費 (P63)

①前年度増減比較 (単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	14	14	0
宅地用造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位:千円)

項 目	本年度	前年度	比較

1) 消防費	65,409	65,760	▲351
--------	--------	--------	------

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P63)

①主な事業の内容

- ・消防団に関すること。
- ・木曽広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、需用費、負担金等	47,433	46,006	1,427

③特記事項

- ・消防団員報酬は、総務省からの助言により班員の報酬が1万円以上となるよう引き上げ（条例改正あり）を行う。（1,416千円。314千円の増）
- ・退職者報償金は5名を予定（2,423千円。前年度は6月補正対応のため皆増）
- ・木曽広域消防の救急車整備皆減のため負担金の減（▲1,721千円）

(2) 消防施設費 (P64)

①主な事業の内容

- ・消防施設の管理
- ・消防車の管理

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の修繕費、工事費、備品購入費	4,003	2,858	1,145
公用車管理経費	消防車の管理経費	1,186	8,918	▲7,732

③特記事項

- ・防火水槽改修工事は、地区要望事業について一部計上（2,592千円）
- ・修繕費については、ホース格納箱等の修繕を計上（648千円）
- ・公用車管理経費は、小型動力ポンプ積載車更新の皆減（▲7,484千円）

(3) 災害対策費 (P65)

①主な事業の内容

- ・防災無線（固定・移動系）の維持管理
- ・土砂災害防災マップ印刷（新規）
- ・御嶽山噴火災害対策に関すること
- ・防災計画概要書の印刷（新規）
- ・ハザードマップデータ更新

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理費等、印刷費	3,817	2,949	868
御嶽山噴火対策事業費	賃金、防災アプリ委託料、借上料、監視カメラ設置工事、備品購入費等	8,430	784	7,646
災害対策一般経費	印刷費、データ設定委託費	540	4,245	▲3,705

③特記事項

- ・平成26年9月に指定された土砂災害警戒区域（レッド・イエローゾーン）を入れた防災マップを印刷する。※原稿は長野県が作成（540千円）
- ・移動系防災無線免許更新（534千円）
- ・スキー場営業期間中、規制ネットの監視員賃金、電気料等負担金を計上。（862千円）
- ・AED3台借上（207千円）※冬はスキー場、夏は松原スポーツ公園、国民体育館、遙拝所へ設置。
- ・元気づくり支援金事業で、防災・観光アプリ構築業務（iphone用緊急通知）（4,083千円）、遙拝所規制ゲート設置工事（529千円）、ガス測定器購入（333千円）を計上
- ・遙拝所の規制ゲートの監視のためカメラを設置（2,304千円）
- ・防災計画概要書の印刷費（108千円）および土砂災害警戒区域等のデータをGISへ設定（432千円）。防災計画修正業務の皆減（▲4,245）

10. 教育費

(単位:千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	12,672	15,235	▲2,653
2) 小学校費	44,850	37,034	7,816
3) 中学校費	9,720	9,010	710
4) 社会教育費	12,192	9,328	2,864
5) 保健体育費	12,198	14,216	▲2,018
6) 奨学金	10,440	13,440	▲3,000

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費 (P67)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の運営費

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育員会一般経費	教育委員報酬（4名分）、負担金等	1,135	1,131	4

(2) 事務局費 (P67)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・村誌編纂事業

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	事務経費、負担金	877	891	▲14
村誌編纂費	編纂委員報酬（6名分）、事務補助賃金、執筆報償費、印刷製本費他	10,658	13,154	▲2,496

③特記事項

- ・村誌編纂事業は自然編、歴史編（上下巻）、民俗編の4編を予定。平成26年度「自然編」、平成27年度「歴史編（上巻：昭和20年まで）」の製本を予定。

(3) 教育交流センター運営費 (P68)

①前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設管理経費	集落排水負担金	2	59	▲57

②特記事項

- ・山村交流センター運営推進協議会委員報酬は状況に応じ補正等に対応(▲57)

2) 小学校費

(1) 学校管理費 (P68)

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小中学校の維持経費
- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員および用務員の賃金・共済費、施設や事務機器の管	42,415	34,129	8,286

	理に要する経費等			
小学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、バス借上料、児童用図書購入費他	2,435	2,905	▲470

③特記事項

- ・村雇用教員確保のため、学習支援2名分、中学校複式による専科講師12ヶ月分、小学校複式解消教員2名分、スクールカウンセラー（時間）を計上（21,103千円。8,138千円の増）。過疎債ソフト充当。※県の加配分は6月補正で対応
- ・小学校指導書の減（▲685千円）

3) 中学校費

(1) 学校管理費 (P70)

①主な事業の内容

- ・学校図書館の管理
- ・中学校の事務経費
- ・中学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書賃金、事務機器の管理に要する経費等	1,157	908	249
中学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、ALT業務委託、バス借上料、生徒用図書購入費	8,388	7,927	461
学校支援地域本部事業	実行委員報酬、講師謝礼等	175	175	0

③特記事項

- ・中学校指導書（28年度改定分）の増（725千円）

4) 社会教育費

(1) 社会教育総務費 (P71)

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用（新規）
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	社会教育委員報酬、指導員賃金、放課後子ども教室委託料、負担金等	4,823	2,507	2,316

③特記事項

- ・社会教育指導員(1名)の賃金計上(新規)(2,100千円)

(2) 公民館費 (P72)

①主な事業の内容

- ・村公民館の管理
- ・公民館活動の推進
- ・分館活動の推進

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	2,064	3,296	▲1,232
公民館活動費	分館長主事報酬(12人分)、講師謝礼、消耗品費、負担金等	1,235	1,544	▲309

③特記事項

- ・公民館改修工事の皆減(▲1,413千円)
- ・施設修繕費で公民館和室畳張替を計上(205千円)

(3) 文化財保護費 (P73)

①主な事業の内容

- ・文化財の調査、保護を実施

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	文化財の保護に要する経費	2,385	235	2,150

③特記事項

- ・村天然記念物である“鳳泉寺の枝垂桜”保護のため、根の土壌改良等を予定。保存事業に要する費用を補助する。(2,160千円)(新規)

(4) 文化施設費 (P73)

①主な事業の内容

- ・御嶽山岳歴史文化会館の運営

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経	借上料、運営負担金	1,685	1,746	▲61

費				
---	--	--	--	--

5) 保健体育費

(1) 保健体育総務費 (P73)

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・児童生徒リフト券の補助

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	体育指導員報酬、備品購入費、補助金等	2,057	1,613	444

③特記事項

- ・体操教室従事報酬を追加 (113千円) (新規)
- ・社会体育関係等事業で使用の簡単テント購入 (331千円) (新規)

(2) 体育施設費 (P74)

①主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理
- ・スキー学校の村民利用負担

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,143	1,168	▲25

(3) 学校給食費 (P74)

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食作業賃金、学校給食補助金等	8,998	11,435	▲2,437

③特記事項

- ・給食フロアー修繕の減 (▲609千円)
- ・給食関連備品購入の減 (▲1,699千円)

6) 奨学金 (P75)

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位:千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	10,440	13,440	▲3,000

③特記事項

- ・新規貸付け4人 (1,680千円)
- ・継続貸付け9人 (3,540千円)
- ・元資繰出額は2,154千円

1 1. 公債費 (P75)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	191,040	203,173	▲12,133
利子償還金	19,413	21,634	▲2,221

特記事項

- ・元金は、過疎債H14借入分の完済 (▲20,549千円)。単独災害復旧債、地域総合整備事業債についても完済。H24年度臨財債の元金償還据置き期間が終了し元金償還開始 (2,517千円)

1 2. 諸支出金 (P76)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	21,073	22,511	▲1,438

特記事項

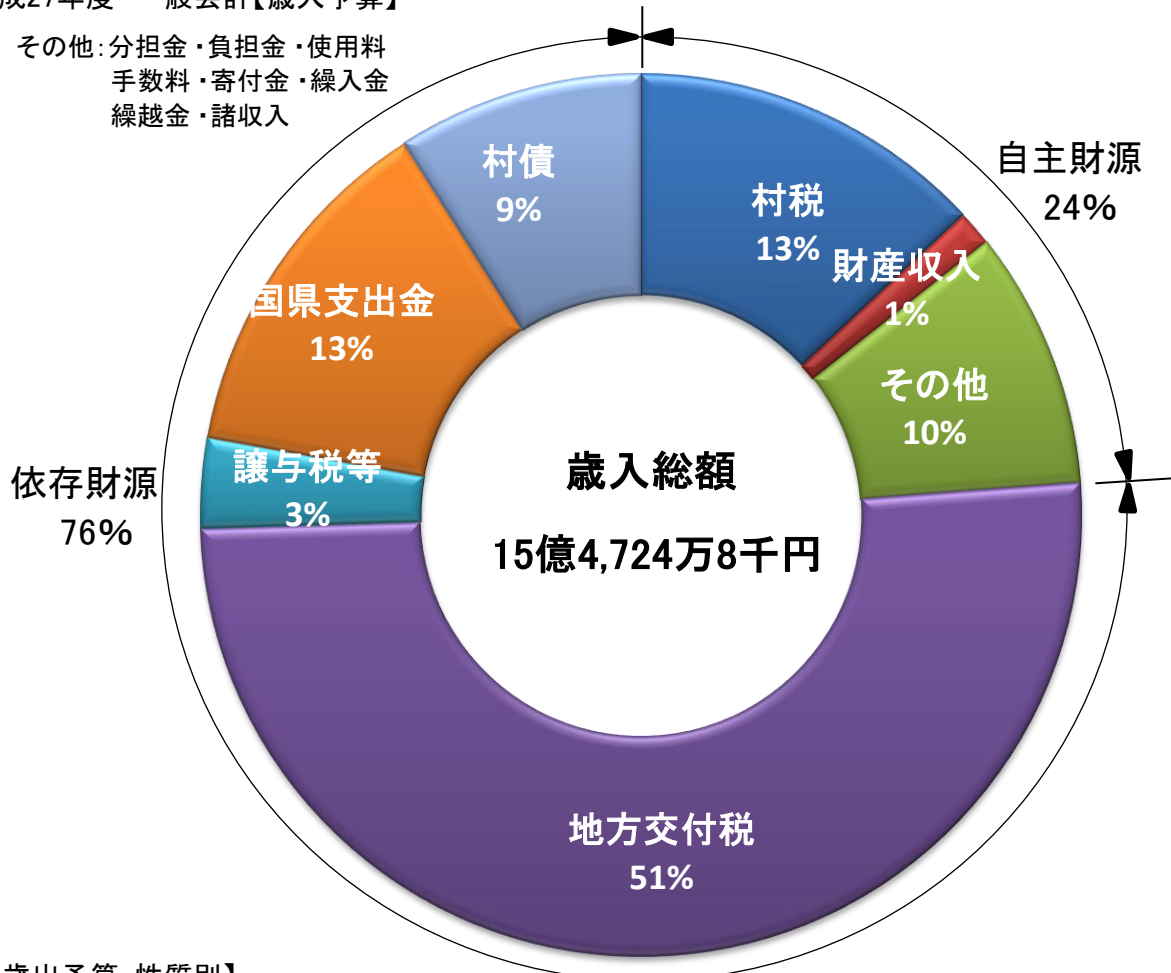
- ・施設修繕費補助金20,000千円を計上し、収支不足分を計上

1 3. 予備費 (P76)

前年度と変更なく10,000千円を計上

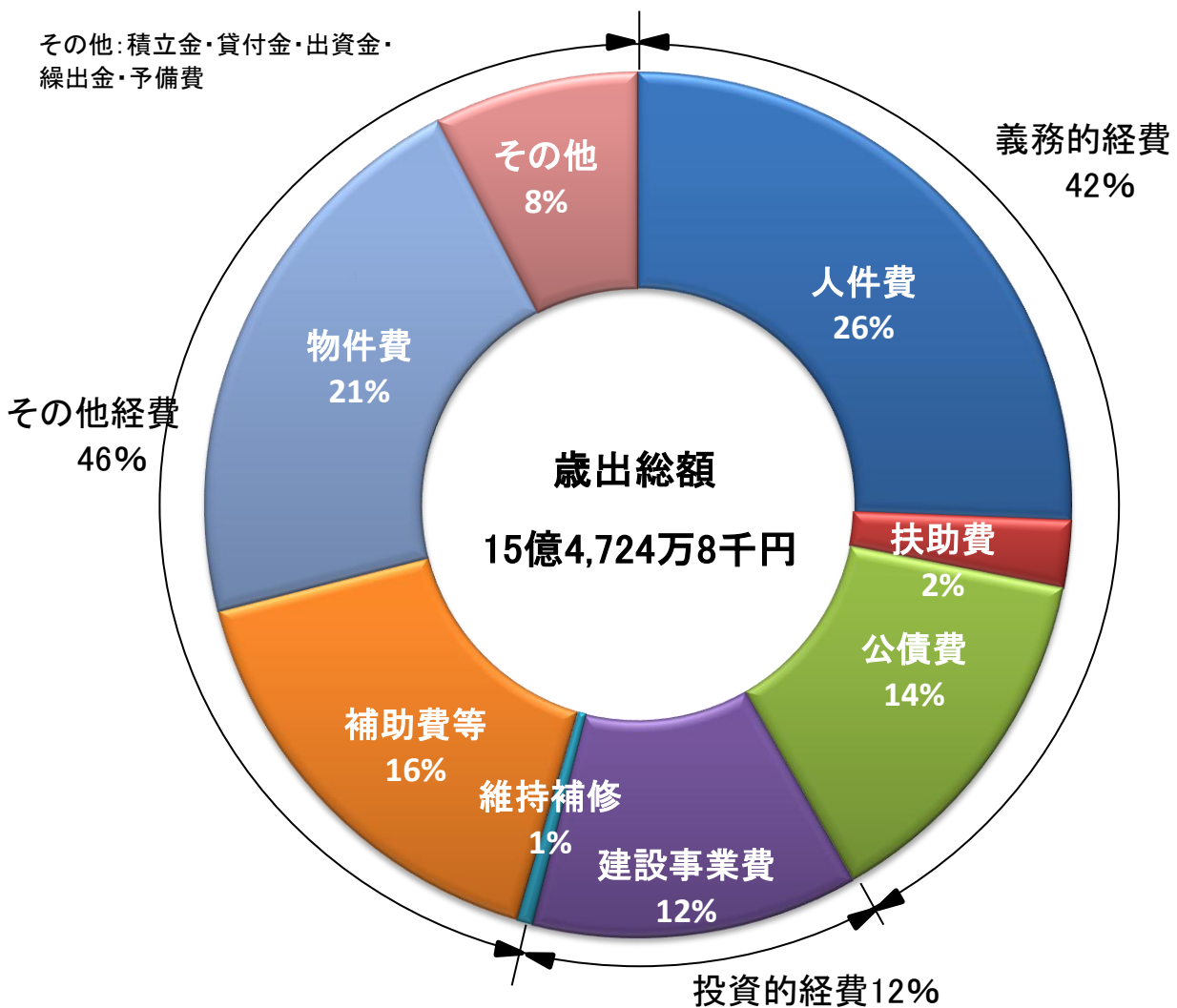
平成27年度 一般会計【歳入予算】

その他: 分担金・負担金・使用料
手数料・寄付金・繰入金
繰越金・諸収入



【歳出予算: 性質別】

その他: 積立金・貸付金・出資金・
繰出金・予備費



§ 6. 特別会計当初予算案

平成27年度王滝村特別会計国民健康保険（事業勘定）

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

（単位：千円）

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
国民健康保険税	13,450	15,374	▲1,924	9.4
国庫支出金	30,053	28,930	1,123	21.1
療養給付費交付金	1,686	6,517	▲4,831	1.2
前期高齢者交付金	59,185	35,911	23,274	41.5
県支出金	2,178	2,946	▲768	1.5
共同事業交付金	11,300	5,000	6,300	7.9
財産収入	10	50	▲40	0.0
繰入金	24,621	20,904	3,737	17.3
繰越金	100	100	0	0.1
諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	142,605	115,734	26,871	100.0

■特記事項

- ・国保税率については、保支払準備基金が厚生労働省指針の基金基準以上に確保できていることから、変更なしで積算し、被保険者数の減少から 192 万 4 千円の減額
- ・療養給付費交付金は、退職被保険者等数の減少により 483 万 1 千円の減額
- ・前期高齢者交付金は、平成 25 年度の実績により計算されるため、当該年度の医療費が伸びたことにより本年度の見込みも大幅な増額となった。
- ・共同事業交付金は、平成 25 年度の実績および対象となる 1 件あたりの医療費の金額が 30 万円～80 万円であったものが、0 円～80 万円に拡充したことにより増額となった。
- ・繰入金は、一般会計からの繰入金は 74 万 3 千円減額の 654 万 4 千円、国保支払準備基金からの繰入金は 448 万円増額の 1,809 万 7 千円を計上。平成 27 年度末の基金残高は約 2 千万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円）

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
---	-----	-----	----	------------

総務費	3,115	4,183	▲1,068	2.2
保険給付費	95,678	77,057	18,621	67.0
後期高齢者 支援金等	10,205	12,605	▲2,400	7.2
前期高齢者 納付金等	15	35	▲20	0.0
老人保健拠出金	2	2	0	0.0
介護納付金	5,400	5,800	▲400	3.8
共同事業拠出金	19,700	7,500	12,200	13.8
保健事業費	1,971	1,971	0	1.4
積立金	10	50	▲40	0.0
諸支出金	6,409	6,431	▲22	4.5
予備費	100	100	0	0.1
歳出合計	142,605	115,734	26,871	100.0

■特記事項

- ・総務費の減は、国保ライン端末システムバージョンアップ等の減による。
- ・保険給付費の増は、歳入と同様に平成 25 年度実績ベースを元に計算されるため、当該年度の医療費が伸びたことにより本年度の見込みも大幅な増額となった。
- ・共同事業拠出金は、歳入と同様に平成 25 年度の実績および対象となる 1 件あたりの医療費の金額が 30 万円～80 万円であったものが、0 円～80 万円に拡充したことにより増額となった。

平成27年度王滝村特別会計国民健康保険

診療施設費当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
診療収入	35,723	40,751	▲5,028	48.8
使用料及び手数料	490	822	▲332	0.7
県支出金	487	0	487	0.7
繰入金	35,868	45,825	▲9,957	49.0
繰越金	300	300	0	0.4
諸収入	295	681	▲386	0.4

歳入合計	73,163	88,379	▲15,216	100.0
------	--------	--------	---------	-------

■特記事項

- ・診療収入は患者数の推移や現状の収入状況を考慮し見積った結果、502 万 8 千円の減。
- ・県支出金は、医療施設等設備整備事業補助金を計上。補助率 1/2（新規）
- ・繰入金は、事業勘定繰入金 590 万 9 千円、一般会計繰入金 2,995 万 9 千円を計上。一般会計繰入金は、医師以外の職員人件費を人事異動後補正により対応としたこと、借入が完済したことなどにより 995 万 7 千円の減

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
総務費	42,022	51,065	▲9,043	57.4
医業費	30,641	31,780	▲1,139	41.9
公債費	0	5,034	▲5,304	0
予備費	500	500	▲0	0.7
歳出合計	73,160	88,379	▲15,216	100.0

■特記事項

総務費

- ・賃金として内科事務補助賃金、看護師賃金、歯科助手賃金を計上（639 万 8 千円）
- ・歯科医師派遣委託料は週 2 日で年間 101 日分を計上（808 万円）
- ・一般職員人件費は医師のみを計上のため 861 万 4 千円減
- ・公用車 1 台分の管理経費（15 万 9 千円）

医業費

- ・県補助の医療施設等設備整備事業補助金により超音波骨密度測定装置購入を計上（97 万 5 千円）。診察に用いると共に保健事業においても活用を図る。
- ・酸素供給装置借上料で利用者 4 名分を計上（207 万 4 千円）
- ・医科分、歯科分の医療用消耗品を計上（1,284 千円）
- ・医薬品衛生材料費は、136 万 1 千円減の 2,443 万円を計上
- ・臨床検査委託費として、実績ベースにより 117 万 4 千円を計上。

公債費

- ・平成 26 年度完済のため皆減

平成27年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
後期高齢者医療 保 険 料	7,750	8,762	▲1,012	67.0
繰 入 金	3,768	3,738	30	32.6
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	50	50	0	0.4
歳 入 合 計	11,569	12,551	▲982	100.0

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
総 務 費	348	348	0	3.0
後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	11,070	12,052	▲982	95.7
諸 支 出 金	51	51	0	0.4
予 備 費	100	100	0	0.9
歳 出 合 計	11,569	12,551	▲982	100.0

■特記事項

後期高齢者医療費事業については、長野県後期高齢者医療広域連合からの通知による保険料（歳入）及び広域連合納付金（歳出）に、システム保守料と旅費の事務費分を、事務費繰入金（入）と一般管理費（歳出）として加えた予算案。

平成27年度王滝村特別会計村営水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
使用料及び手数料	17,717	17,485	232	66.8
繰 入 金	8,808	10,790	▲1,982	33.2

繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	26,526	28,276	▲1,750	100.0

■特記事項

- ・消費税は全期 8 % を適用し実績をベースに見積り。
- ・繰入金は建設改良的事業がないため全額一般会計からの繰入を計上。平成 27 年度末の基金残高は 163 万円を見込む。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
経営管理費	26,026	27,776	▲1,750	98.1
予備費	500	500	0	1.9
歳出合計	26,526	28,276	▲1,750	100.0

■特記事項

- ・地方債償還金で 4,969 千円を計上
- ・一般職員人件費は職員 1 名分を計上 (810 万 6 千円)
- ・水質検査費で 452 万 4 千円を計上。
- ・量水器取り替えのため工事費と備品購入費で 404 万 2 千円計上 (▲83 万 5 千円)
- ・公用車購入費の皆減 (▲169 万 8 千円)

平成27年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
使用料及び手数料	10,604	11,700	▲1,096	47.6
繰入金	11,659	17,528	▲5,869	52.4
繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	22,264	29,229	▲6,965	100.0

■特記事項

- ・消費税は全期 8 % を適用し実績をベースに見積り。
- ・繰入金は、建設改良的事業がないため全額一般会計からの繰入を計上。平成 27 年度末の基金残高は 408 万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
経 営 管 理 費	21,764	28,729	▲6,965	97.8
予 備 費	500	500	0	2.2
歳 出 合 計	22,264	29,229	▲6,965	100.0

■特記事項

- ・一般職員人件費は職員 1 名分を計上 (864 万 4 千円)
- ・水質検査費で 311 万 3 千円を計上。
- ・量水器取り替えのため工事費と備品購入費で 98 万 6 千円計上 (▲157 万 9 千円)
- ・工事請負費はポンプ更新が皆減し、バンダ第 1・第 2 ポンプの配管修繕と過去の修繕費実績から計上 (232 万 4 千円。▲528 万 6 千円)

平成27年度王滝村特別会計農業集落排水事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
使用料及び手数料	9,918	9,916	2	24.7
繰 入 金	18,723	17,664	1,059	46.7
繰 越 金	1	1	0	0.0
村 債	11,500	11,200	300	28.6
歳 入 合 計	40,142	38,781	1,361	100.0

■特記事項

- ・消費税は全期 8 % を適用し実績をベースに見積り。
- ・繰入金は一般会計からの繰入を計上。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
農 林 水 産 業 費	39,642	38,281	1,361	98.8

予 備 費	500	500	0	1.2
歳 出 合 計	40,142	38,781	1,361	100.0

■特記事項

- ・ 下水道償還費 2,784 万 8 千円を計上
- ・ 汚泥引き抜き手数料で 232 万 8 千円を計上。
- ・ 王滝地区処理場、野口処理場、二子持処理場の保守点検委託料を計上（199 万 4 千円）
- ・ 停電時等対応用の 200V 発電機購入（58 万円）（新規）

平成27年度王滝村特別会計簡易排水事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
使用料及び手数料	1,163	963	200	31.7
繰 入 金	2,501	2,577	▲76	68.3
繰 越 金	1	1	0	0.0
歳 入 合 計	3,665	3,541	124	100.0

■特記事項

- ・ 消費税は全期 8 % を適用し実績をベースに見積り。
- ・ 繰入金は一般会計からの繰入を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	構成比 (%)
農 林 水 産 業 費	3,365	3,241	124	91.8
予 備 費	300	300	0	8.2
歳 出 合 計	3,665	3,541	124	100.0

■特記事項

- ・ 汚泥引き抜き手数料で 53 万円を計上。
- ・ 7 施設分の保守点検委託料を計上（42 万 2 千円）

平成27年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費

当初予算の内訳

◆予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	増減率
21	21	0	なし

○残り 1 区画。当初予算では事務費のみの計上

§ 7. 公営企業会計当初予算案

平成 27 年度王滝村公営企業観光施設事業会計

当初予算の内訳

◆予算案

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率
事業収益	31,065	33,382	▲2,317	▲6.9
事業費用	203,876	210,124	▲6,248	▲3.0

(1) 概要及び収支状況

指定管理者との協定に盛り込まれている年間 2,000 万円を上限とする施設設備修繕費を計上し、収益的収支にかかる現金不足分を特別利益として一般会計からの補助金 107 万 3 千円で補填する予算となっている。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益として H26 シーズンの売上に応じ指定管理者が負担する施設敷使用料等で 999 万 1 千円を予算計上し、その他預金利子 1 千円、施設整備修繕費補助金 2,000 万円と現金不足分を補填する補助金を合わせて 2,107 万 3 千円を特別利益として計上している。総収益は対前年度比 231 万 7 千円減の 3,106 万 5 千円を見積っている。

事業費用は、減価償却費用を含め 2 億 387 万 6 千円の予算計上としている。スキー場管理費は、国有地使用料 959 万 6 千円、施設修繕費負担金 2,000 万円を計上している。附帯施設管理費は、建物災害共済掛金 46 万 8 千円を計上。予備費は、前年度と同様に 100 万円の計上。

本年度末の累積欠損金は、減価償却費の関係から 44 億 7,192 万余となる見通し。